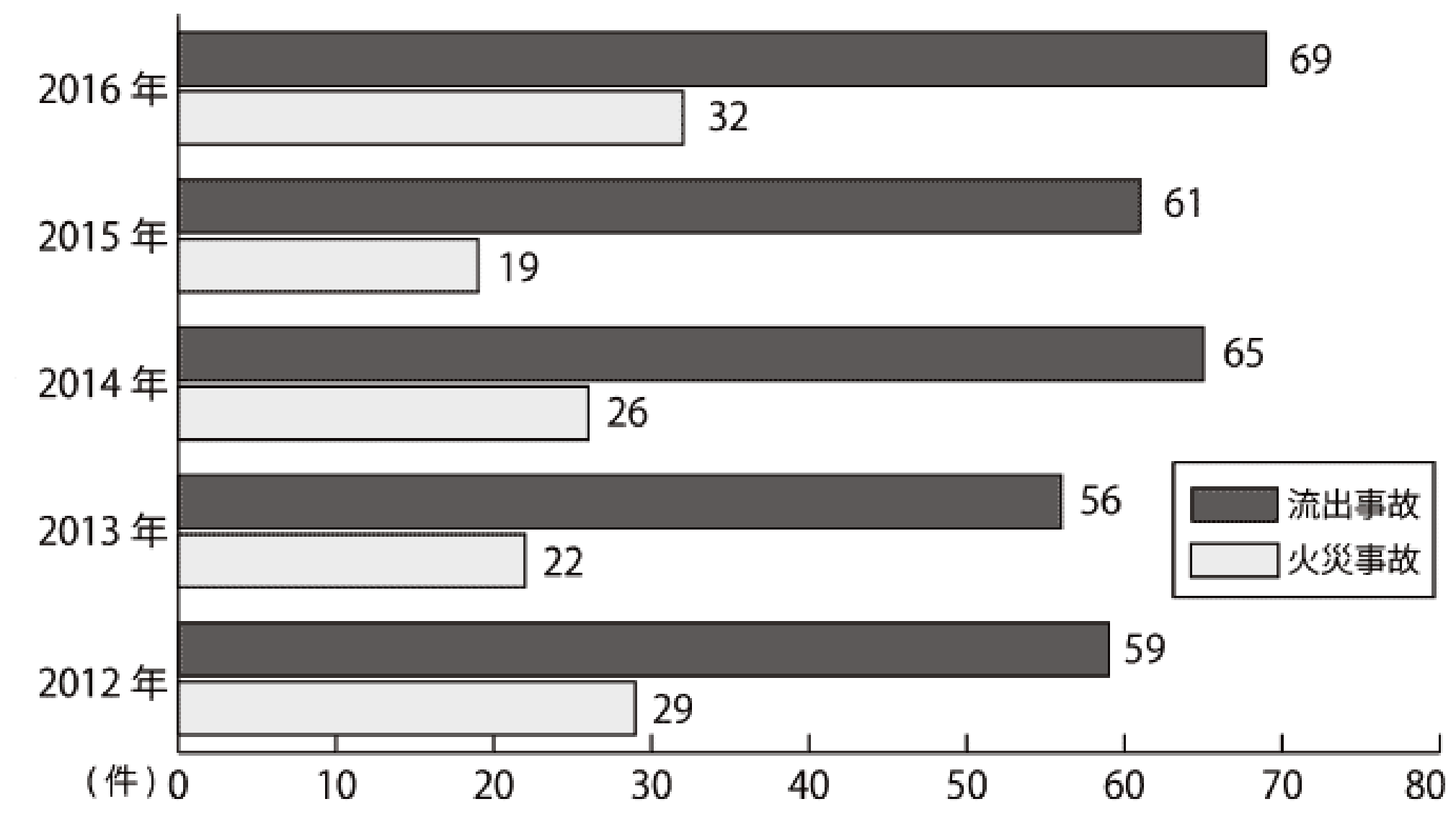
ぜんせき
THE ZENSEKI
第7693号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円　組合員外 月1,944円（消費税込）
6月7日（水曜日）2017年（平成29年）
発行所
全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp
昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

過去5年間の給油取扱所（SSを含む）の火災・流出事故の推移



16年 危険物事故が増加

火災32件、流出69件

給油取扱所

消防庁は5月30日、2016年中（1～12月）に発生した危険物事故状況をまとめた。SSを含む給油取扱所での火災事故は前年に比べ13件増の32件となり、06年（40件）以来の高水準となった。流出事故（油漏洩など）も8件増の69件に増加し、過去5年で最も多かった。火災・流出事故とも前年を大きく上回り、事故の発生リスクを引き下げるための日常点検の励行や安全管理を担う人材育成の強化など、各SSでの事故防止対策の強化・拡充が重要になってきそうだ。

火災事故の内訳をみると、一般取扱所が133件で最も多く、次いで給油取扱所が32件、製造所が30件の順となった。最近5年間でもこの3施設が上位を占めている。給油取扱所は、SSを中心にその数が減少傾向にあるものの、依然として事故発生の危険性が高い水準にあることが浮き彫りとなった。1件あたりの損害額は前年の40万円から25万円に低下するなど比較的軽微だったが、一歩間違えば大事故につながるだけにさらなる注意が必要だ。死者は0人だが、負傷者が8人となった。

発生原因は「維持管理不十分（4件）」、「監視不十分（3件）」、「誤操作（2件）」、「操作確認不十分（2件）」など人的要因が12件と全体の4割弱を占める。

油漏洩などを含む流出事故では、一般取扱所（92件）で最も多く、次いで給油取扱所（69件）、屋外タンク貯蔵所（64件）、タンクローリーなどを含む移動タンク貯蔵所（57件）の順。給油取扱所1件あたりの損害額は15万円と前年（56万円）を下回ったが、負傷者は10人に増えた。

移動タンク貯蔵所の流出事故は11件増の57件となった。1件あたりの損害額も126万円と前年（54万円）を大きく上回り、負傷者数も13人に増えた。

発生原因を見ると、給油取扱所では「誤操作（10件）」、「監視不十分（7件）」、「操作確認不十分（7件）」など人的要因が26件に上った。また「腐食疲労等劣化」も21件と物的要因も依然高水準で推移している。移動タンク貯蔵所では、交通事故が18件のほか、「操作確認不十分」が13件、「誤操作」が6件、「監視不十分」が5件など、人的要因が26件に上った。

給油取扱所の流出事故は、経年地下タンクの漏洩防止対策を義務付ける消防法改正省令が2011年2月1日に施行したことに加え、地下タンク漏洩防止対策に対する国の支援制度などもあって、ハード面での漏洩防止対策は進みつつあるが、人的要因による事故防止に向けた人材育成の重要性が高まっている。

出光

43店71SSを表彰

月岡氏「経営統合成し遂げる」

出光興産は5日、都内のホテルで2016年度全国優秀店の集いを開催した。SSの収益力・集客力の向上、販売実績などで優秀な成績を収めた販売店・SSを表彰した。見事、社長賞に輝いた43店71SSに対して月岡隆社長から表彰状が手渡された。

月岡社長（写真）は全国から参集した優秀店を前に、「4月にはJXTGという50%シェアを誇る巨大な競争相手がすでに始動しており、我々には一刻の猶予もない。5月9日にシナジー目標して3年以内に250億円以上を掲げアライアンスを組むことを発表したのはそのためである。当社はすでに昭和シェル石油とは同一の企業グループを形成している。今後両社は企業グループとしてのシナジー追求はもちろん、経営戦略などのすり合わせについてもしっかりと行っていく」と両社の連携強化を強調。「昭和シェル石油とのアライアンスを確実に成果につなげていき、経営統合は必ずや成し遂げますのでどうかご安心ください」と訴えた。

全石連

災害ソフト事業確定

SSの緊急時対応力強化へ

全石連はこのほど、災害時に備えた石油製品の安定供給確保に向けたSS災害対応力強化の一環として、SSの人材育成を後押しする『緊急時石油製品供給安定化対策事業』（災害ソフト事業）の事業内容を固めた。

具体的には①中核SS向け災害時対応研修会②一般SS向け災害時対応研修会③災害時対応実地訓練④中核SS、小口燃料配送拠点および石油組合に配備された自家発電機点検研修⑤自治体などとの合同防災訓練補助―の5事業。

①は中核SS、小口配送拠点に加え、2016年度補正予算と17年度当初予算で措置された自家発電機を備えた『住民拠点SS』のSS経営者・スタッフなどを対象に、南海トラフ地震や首都直下地震がもたらすSS業界への影響、これまでに発生した地域災害へのSSの貢献事例の解説、資源エネルギー庁『災害時情報収集システム』の周知、災害時の店頭混乱回避シミュレーション研修などを各都道府県石油組合単位（北石連は単協単位での開催可）で実施。

②は離島など中核SS等が不在または僅小な地域のSS経営者・スタッフなどを対象に実施する。

③は中核SSや住民拠点SSを対象に、大規模災害発生による停電などを想定し、自家発電機を始動し非常用電源に切り替えて計量機を稼働させ、緊急車両への優先給油訓練などを行う。④は南海トラフ地震の発生に伴う大きな被害が想定される静岡、愛知、三重、和歌山、徳島、香川、愛媛、高知、大分、宮崎の10県と、首都直下地震の緊急対策区域に指定されている埼玉、千葉、東京、神奈川4都県の計14都県を対象地域とし、中核SS、小口配送拠点、石油組合に設置された自家発の点検・研修を行う。

⑤は自治体などが主催する防災訓練への参加に係る費用などを補助する。

全石連では、研修会の実施希望について各都道府県石油組合にアンケート調査を行い、事業概要・スケジュールを決定。8月下旬を目途に研修会などを本格始動させる方針だ。

第2回船舶燃料規制対応会合

低硫黄燃料油　需給・コストを検証

海洋汚染防止条約の改正に伴い2020年1月から船舶用燃料油に含まれる硫黄分濃度が3・5%以下から0・5%以下に引き下げらることに対し、関係業界がどう対応するかを検討する国土交通省燃料油環境規制対応方策検討会議の第2回会合が5月30日行われた。

会合では、同省海事局とエネ庁資源・燃料部などのメンバーで構成するタスクフォース（TF）が①現在の船用燃料油の国内需要の把握と、20年の需要量推計②現状の製造能力による低硫黄燃料油の供給能力把握と、20年の供給量推計③将来の低硫黄燃料油および高硫黄C重油の需要見通し推計④供給側・需要側それぞれの対応コストへ影響を及ぼす要因の整理・分析―などを4月から行っていることを報告。連絡調整会議の次回会合でTFによる検討内容をもとに、具体的な対応策の検討に着手する考えだ。

一方、日本船用工業会は「C重油を通常使用している内航船舶が今後、A重油のみを使用する場合の留意点」として、全会員メーカーに確認したところ、「主機関および補機についてはほとんどの機種で支障がないことを確認できたが、一部メーカーの旧式もしくは限定された機種において長期間使用した場合、部品交換などが必要となる可能性がある」と注意喚起。

また同省は、排ガス洗浄装置（スクラバー）の洗浄水に関し、国際海事機関が定める排出基準を上回る独自規制を導入している国があるため環境影響評価を行い、国内における規制強化の可能性調査を実施、第3回会合で結果報告するとした。

4月ガソリン

内需2.1%減販

資源エネルギー庁がこのほど発表した4月石油統計速報によると、内需はガソリン、ナフサのほか、A重油や電力用C重油など重油類の減少が響き、前年同月比2・3%減の1392万㌔㍑と、5ヵ月連続で前年を下回った。うちガソリンは2・1%減の412万㌔㍑と5ヵ月連続で前年を下回ったが、灯油は3・1%増の101万㌔㍑と2ヵ月連続で上回り、軽油も0・5%増の268万㌔㍑と3ヵ月ぶりに上回った。灯・軽油が堅調に推移したが、ガソリンの需要不振が目立った。

昭シG卸0.5円上げ

昭和シェル石油は7日からのSS向け週決め仕切りを通知した。特約店筋によると、前週比でガソリンは0・5円の値上げ。値上げは3週連続で累計2円となる。灯油、軽油、A重油はいずれも据え置きとした。

論説

近未来整備を模索する

日本最大の自動車機械工具実演展示会である「第35回オートサービスショー2017」が、1～3日まで東京ビッグサイトで開催された。「支えよう～次世代の車社会を」というテーマに相応しく、会場では〝近未来整備〟〝未来の整備工場〟といった言葉が目立った。

一方で、国交省の3年連続の導入補助が奏功して整備業界への導入率が8割を超えたとされる、次世代整備の象徴ともいえるスキャンツールは、各小間において前回（15年）ほどには最前面には押し出されていなかったように見える。大々的にPRしなくて済むほどに、整備業界に浸透したということか。

出展小間数で11%、来場者数で5%も前回を上回るなど、規模感でいえばリーマンショック前の水準に近づきつつあり、展示会そのものとしては着実な拡大の方向が見える。ただし、整備業界にとって展示会に漂っていた華々しい雰囲気ほどには、先行きは決して明るい未来ばかりではない。

その中軸にあるのはなによりも、自動運転技術だ。センサーやレーダーなどセンシング技術の進展や、インターネットにより車が外部と常時つながるコネクテッドカー技術の拡大、そして究極はAIによる完全自動運転へと、車を取り巻く技術革新は従来とは全く異なる方向に、自動車業界を導こうとしている。

整備技術も同様だ。センサーやレーダー、情報通信機器やAIといった超精密機器類の不具合を発見し、調整し、時に修理するという工程は、到底従来の技術で対応できるものではない。整備業界が技術革新に対応するうえで不可欠の機器であるスキャンツールにしても、ただ導入すればいいというものではもちろんなく、最低限、使いこなせることが求められる。

整備業界にも技術革新の大波が到来するということだ。しかもその大波のスピードは、EVやFCVの普及と比べてはるかに速い。一見、華やかに見える展示会のそこここに、そうした厳しい局面が見え隠れしていることを、整備業界関係者のほとんどは、当然のことながら明確に気づいているはずだ。

今後、技術革新の大波にどう対応していくか、整備業界は死活を賭して取り組んでいくことになる。オートサービスショーの盛り上がりはある意味で、大波にどう対応するかを模索する、業界としての必死さの表れとも受け取れる。

英独の石油市場・取引慣行（下）

日本と異なる独禁法

中小排除は価格差だけで判断

ドイツ

ドイツと日本とでは不当廉売や差別対価など独禁法をめぐる法体系も大きく異なる。とりわけ差別対価（マージンスクイーズ）に係る独禁法改正では、元売6社が中小独立系SSに対して、当該PBSSの近辺にある自社の系列SSの小売価格よりも高い価格で卸していたところ、当該PBSSから不当な妨害であるとして連邦カルテル庁に申告がなされ、審査の結果、2000年8月、連邦カルテル庁は元売6社に対して、このような不当な価格差別を禁ずる命令を下した。これに対して元売6社が異議を申し立てたところ、02年2月、デュッセルドルフ上級地方裁判所は本件における連邦カルテル庁の命令を破棄する判決を下した。理由は、①中小規模のSSと大規模のSSはそもそも対等な条件の競争関係にない②卸売市場において本件6社が寡占状態にはないのでPBSSはほかにも卸売業者を選択する余地があった③価格の違いが生じた原因が元売業者による意図的な差別によるものなのか、6社をはじめとする卸売各社の競争の結果なのか明らかでないなどとした。

07年には、原油価格高騰に伴う電気・ガス料金等の値上げが契機となって、マージンスクイーズ規制による低廉なインフラ料金実現機運が高まったことを受けて、独禁法が改正された。通常、差別対価や私的独占は、行為に加えて、競争制限の影響（競争の実質的制限や、公正な競争を制限するおそれ）の両者について個別判断されるものの、中小企業が排除される形でのマージンスクイーズに関しては、行為類型だけで審査されることとなった。つまり、中小企業が排除される場合には、行為だけ、価格差だけで判断される法律になっている。また、ドイツでは「取引拒絶」、「廉売」の両方を満たしていなくても、価格に不当に大きな差があれば競争上の問題を生じうるものとして独立した行為類型を認めている。

日本でも「マージンスクイーズ規制」があり、排除型私的独占という形で、不当廉売や不公正な取引方法より一段高い排除効果のあるような事案については、マージンスクイーズの事例がガイドラインなどにも記載されている。過去判決でNTT東日本が戸建住宅向け光ファイバーの通信サービスについて、極めて独占度の高いプレイヤーになるため、行為と影響でいうと、影響が大きいということで、実際にマージンスクイーズに該当するとして処罰された事例もあるとした。（おわり）

ポンプ あ・い・ら・ん・ど

▼そのビルの前を通るたびに思い出す。ずいぶん前のことだが、ビルの自動回転ドアで実験した。万一、ドアにはさまれたらどうなるのだろうか。ドアに入り、床が回転し出口が回ってきたところで、上半身だけドアの外に出してみた。するとセンサーが異常を感知したらしく、すぐに回転がストップした。その時の音と衝撃はすさまじく、いまでも鮮明に記憶している▼惨事が起こったのは、それからしばらくしてからだった。都内のビルで、男の子が回転ドアにはさまれた。その後の調べで、回転ドアの重量が重く、異変をキャッチしても緊急停止するまでに時間がかかること、センサーに死角があったなどの欠陥が明らかになった▼クルマの自動運転に関するニュースが頻繁にメディアに登場する。日々〝進化〟し、実用化も近いような印象さえある。今年3月には沖縄県内の公道で全国で初めての自動走行バスの実証実験が行われ、来年には首都圏でも実験が行われるらしい▼実用間近の印象さえあるが、実際には課題が山積している。クルマの基本的な機能である運転・停止・安全技術もまだ完全ではない。万一、事故が起こった場合、誰が責任を負うかなど制度・法律面の整備はほとんど進んでいない。便利さの裏には常に危険が潜んでいる。回転ドアの教訓を忘れてはなるまい。

きょうの紙面

2面　徳島・石井町に県外PBが進出
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報
3面　関東版・需要期控深刻な人材難／東京版・第2次矢島執行部始動
4面　中部版・福井・報奨制度で共同事業3連覇へ／'17灯油復権PJ①

NEW ドライブスルー洗車機
I-TEX APPLIS アプリス【XS-903】
同時デビュー
I-TEX VIER ドライブスルー洗車機 フィーア【XS-703】
全方位進化。車形認識、安全性、洗浄性、乾燥性。全てのカテゴリーに新機能搭載。
高精度な車形認識システムから始まる、ドライブスルー洗車の新たなステージ。全てに進化した洗車性能で、革新的な安全性と美しさを実現します。
スラントスキャンSP　進化した画像解析システム搭載
チルトサイドブラシ　ブラシを傾けて最適圧洗浄
プレート式下部洗浄システム　業界最多の噴射数で圧倒的迫力
無段階可変サイドノズル　最適位置から効率的にブロー
トップノズル　車形の再読み込みとセンサーで安全強化
エムケー精工株式会社　〒389-1313 長野県上水内郡信濃町古間1618　TEL.026（255）6011（代）　http://www.mkseiko.co.jp

徳島・石井町　県外広域PBが進出

ガソリン115円で開所

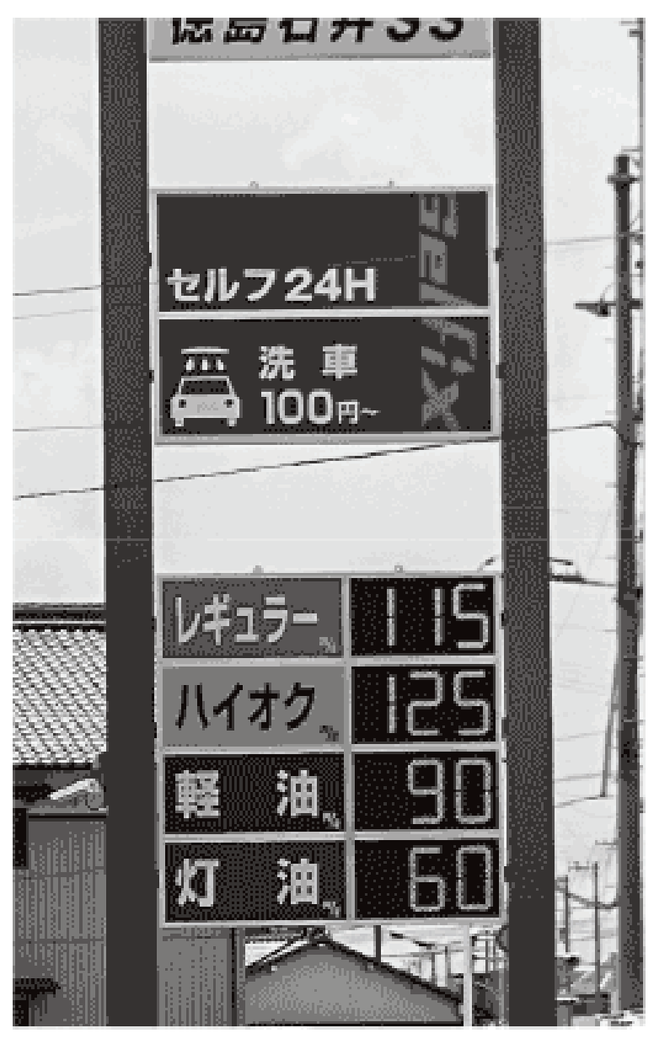
乱売戦の拡大を不安視

【石井町＝徳島】徳島市郊外の石井町に安値量販指向が強いことで知られる県外広域PB業者がSSを新設した。周辺販売業者が危惧していた通り、周辺のレギュラーガソリン平均市況を大幅に下回る価格でオープンしたため、廉売の影響が徳島市内にまで及ぶことに警戒感が強まっている。

県外広域PBがSSをオープンさせたのは徳島市に隣接する石井町の県道30号線沿線で、すぐ近くには大型商業施設もある。

元々、地元PBや県外業者の低価格販売によって市場環境が悪化していた同地域だったが、さらなる火種の発生に同地域だけでなく隣接する徳島市内でも乱売競争が拡大する危険性が高まっていた。オープンが近づくにつれ、「いくらで販売を始めるのか」といった動向に注目が集まっていたが、オープンした2日にはレギュラー115円の価格を掲示し販売を始めた。

現在のところ、周辺業者の間で大きな価格変動の動きは見られないが、隣接する徳島市内を含めた地元SSの間では、「今後の動向は予断を許さない」とし、同SSの価格・販売動向に注目が集まっている。



115円を掲示した県外から進出した広域PB

増える120円割れ表示

連休以降軟化進む　背景に販売不振も

近畿

近畿地方のガソリン価格はどこまで軟化するのか。系列SSでも120円割れの価格表示が徐々に増え、夏場商戦に向かう中、地場業者からは、競争激化を懸念する声が上がっている。

大型連休以降、近畿市場では系列量販SSで拡販姿勢が目立つ。要因についてある特約店社長は「連休以降、販売量が伸び悩んでいるSSが多いからではないか」と指摘する。

梅雨時で、販売量の落ち込みが気になる時期でもあるが、「もはや量を追う時代ではない。無駄な競争をしている」と現状に呆れる業者も多い。

気象庁の1ヵ月予報では、10日以降の西日本太平洋側は前線の影響を受けやすく、平年に比べ曇りや雨の日が多いという。雨量が増えれば交通量に反映され、ガソリン需要にも影響を及ぼす可能性が強い。

一方で、6月は元売各社の仕切りは上昇傾向で、スポット市場も値上がり傾向を見せているが、業者からは「120円台と110円台では消費者の印象が違う。だが自社の場合、無理して安値競争すれば自分の首を絞めるだけ。従業員の給料を上げるためにも採算販売は必要だ」と強調する。

市場に広がる転嫁機運

スポット上昇、PBも即応

関東

関東地方のガソリン市況に底上げ機運が現れている。今月に入り軟化傾向もみられた市場が、ここに来て2～3円程度の値上げに踏み切るSSが増えている。背景には業転市場が上昇基調に転じていることに加え、人件費など運営コストが増していることなどが挙げられ、販売業者からは「市場低迷は底を打った」との声も聞かれる。

ゴールデンウィーク商戦以降、市場低迷に苦しんだ各地の販売業者の間からは、「早くコスト転嫁したかった」とこれまでを振り返る。だが、一部に120円を割り込むガソリン価格が散見され、「あまりにも価格差があり過ぎるのが気になった」と打ち明ける。

だが、業転市場の上昇基調も現れ、「ようやくプライベートブランドSSも価格を値上げしてきた」とコスト転嫁に好材料を感じている。市場価格はこれまで低迷してきた地域でも125円前後まで上昇しているとみられ、系列量販SSがレギュラー価格を4円値上げした事例もある。

ジョイフル本田も今週に入り、ガソリン価格を全店で1円値上げした。業転市場については商社の広域販売担当も「完全に値上げ局面に入っている」と上昇基調を認め、さらに値上がりすると予測していることから、底上げ機運は確実に浸透するものとみられる。

大手販売業者も「賞与も近づき、労働力の確保のためにもマージン確保は最重要課題。これから夏場需要が本格化することを踏まえ、いまから採算を最優先にした経営をしたい」と意欲をみせている。

J本田　全店でG1円上げ

ジョイフル本田の運営する7SS（群馬・新田店、千代田店、栃木・宇都宮店、千葉・富里店、千葉ニュータウン（NT）店、埼玉・幸手店、東京・瑞穂店）は5日、全SSでレギュラーガソリンを1円値上げした。軽油、灯油は全店で据え置きにした。ガソリンは新田、千代田、幸手が120円、宇都宮、瑞穂、千葉NT、富里で119円。全店一斉の値上げは3月13日以来。

軽油は全店で据え置きで千葉NTと富里が93円、幸手が94円、新田、千代田、宇都宮、瑞穂は95円。灯油も全SS据え置きで新田が18㍑あたり1230円、千代田、千葉NTが18㍑あたり1190円、宇都宮が㍑68円、富里、幸手、瑞穂が66円。

DATAコーナー

■石油先物市場・6／6

△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：¥／KL

東京商品取引所（京浜海上：1枚＝50KL）14：30現在	前日比	限月	中京石油市場（伊勢湾油槽所：1枚＝20KL）14：30現在	前日比
（前日出来高3,377枚）		ガソリン	（前日出来高14枚）	
48,110	▲890	⑦限月	48,000	▲300
47,400	▲900	⑧限月	47,500	▲1,000
47,090	▲880	⑨限月	47,500	▲3,190
46,830	▲930	⑩限月	-	-
46,490	▲890	⑪限月	46,900	▲600
46,450	▲940	⑫限月	47,370	▲30
（前日出来高909枚）		灯　油	（前日出来高20枚）	
44,110	▲760	⑦限月	44,800	▲700
44,160	▲910	⑧限月	44,800	▲700
44,540	▲680	⑨限月	45,000	▲500
45,690	▲870	⑩限月	-	-
46,630	▲1,090	⑪限月	47,000	▲600
47,530	▲1,030	⑫限月	48,500	▲400
（前日出来高-枚）		軽　油		
-	-	⑦限月		
-	-	⑧限月		
-	-	⑨限月		
-	-	⑩限月		
-	-	⑪限月		
-	-	⑫限月		

原油指標

			前日比
国内指標	$／B	48.99	（△0.38）
	¥／KL	34,256	（▲167）
WTI	$／B	47.40	（▲0.26）
	¥／KL	33,148	（▲275）

社会的使命を胸に

各地区総（代）会

東北支部　安心はSS維持から

満タン運動の強力な推進を誓った東北支部（円内は根本支部長）

全石連東北支部は2日、山形市で開催した総会で、福島石商の『満タン運動』が原型となった『満タン&灯油プラス1缶』運動の推進や、官公需対策の強化、各県青年部活動の支援などを盛り込んだ事業計画と収支予算を承認した。

根本一彌支部長は、昨年も老人施設などで多数の犠牲者を出した岩手豪雨や熊本地震などの大災害が相次いだことに触れ、「被災地で石油がどれだけ必要とされたか、地域の中核SSがどれほど活躍したかは想像に余りある。石油を供給できなければ人命さえ救えなかったはず」と石油の重要性を強調した。全石連が今下期に実施すべく準備が進む満タン運動には「災害時の備えとして、できるだけ多くの組合員が参加して運動を展開してほしい」と呼びかけた。SS過疎化問題については「町々にSSが存在することが地域の安全安心につながる」と述べ、対策強化の必要性を訴えた。総会には全石連の森洋会長が出席し、自家発電機を備えた住民拠点SSの整備や『満タン&灯油プラス1缶』運動などを通じて、SSの災害対応力強化の必要性や、官公需の受注拡大に取り組む方針を明らかにした。また資源エネルギー庁の小山和久石油流通課長が来賓として出席し「石油販売業を取り巻く情勢と今後の政策について」講演した。

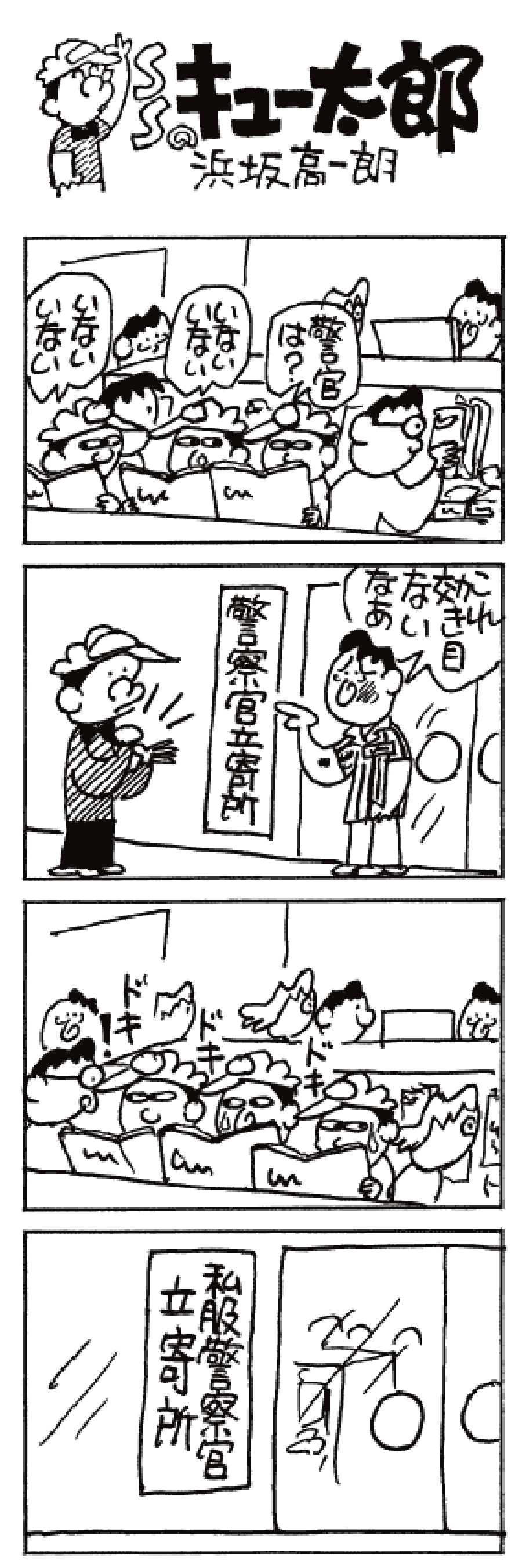
和歌山　結束で〝不条理〟克服

公正競争市場構築に力を注いでいく和歌山（円内は森下理事長）

和歌山は2日に通常総代会を開催し、「不当廉売・差別対価の排除で健全な経営基盤の再構築」をメインスローガンに、「機関紙ぜんせき全員購読」を副題に掲げ、組合員の経営安定化に向けた支援策の強化・拡充などを盛り込んだ事業計画と、総額2億5千万円の予算を承認した。

冒頭あいさつに立った森下正紀理事長は、「崩れるのがわかっているのに永遠に岩を積み続けるシーシュポスの岩のように、世の中や石油業界には不条理が多いが、明るい未来を作るためには個々の組合員が、懸命に組織活動に取り組んでいくことが大切だ」と、組織活動への結集を呼びかけた。

来賓として出席した和歌山県の仁坂吉伸知事は、県としてこれまでに緊急車両向けの在庫備蓄支援を打ち出したほか、「今後急増している観光客が県内で給油していただけるよう、県内各地の名所を巡回できるようなことができないか考えている」と、県内の観光資源を活用した業界振興策を検討していることについて明らかにした。


SSのキュー太郎
浜坂高一朗
いないいない
いないいない
警官は？
警察官立寄所
かれ効き目ないなぁ
ドキ
ドキ
ドキ
！
私服警察官立寄所

世界の三大ガソリン計量機メーカー
TATSUNO

小平署とSSで消防演習

多摩支部・多摩北地区　放水、泡消火器使用も

東京

大規模な消防演習が滝島商事で行われた（左は放水作業を見守る同社スタッフら）

消火器の操作方法を学ぶ多摩支部のメンバー

4～10日の「危険物安全週間」に合わせ、SSで訓練！東京消防庁小平消防署（伊藤徹署長）は4日、滝島商事（磯野康祐社長・エネオス系）小平喜平町SSで大規模な消防演習を実施した。同署署員20人と地元消防団員14人、東京石商多摩支部・多摩北地区長でもある磯野社長を含めた同社全スタッフ7人が参加するとともに、地場役員の小川隆雄・吉田武両社長に加え、田辺明副理事長、多摩支部の村野純一支部長や支部関係者とその家族らも視察に駆けつけ、演習視察後に消火器訓練を実践した。

給油中の車両から出火、けが人が発生し、同社スタッフが初期消火にあたったものの火は消えず、並行して119番通報とSS内にいた顧客の避難誘導、消防隊への情報提供、地元消防団も合流して消火および救助活動を行うとの想定に沿って実施し、関係者が連携しながら一連の訓練に取り組んだ。

また、放水作業は簡易貯水槽をフィールド内に設置して利用、車両消火には実際に泡消火器を活用するなど、実践さながらの演習となった。

一方、多摩支部のメンバーらは同署署員から消火器の操作方法を学んだうえで水消火作業を体験した。

演習後、磯野社長は「火災を想定した大規模訓練に初めて取り組んだが、いざという場合に備え体験しておく重要性をスタッフ全員で共有した」、村野支部長は「見学だけも有意義。支部としてもこのような機会を増やしたい」などと総括。伊藤署長も「SS設備は事故の起きない構造でも、ヒューマンエラーが事故につながる。油断しないためにも定期的に演習するとともに、地域社会に対しても安全管理の姿勢をアピールしてほしい」などと助言した。

ズームアップ　東西南北

政治活動

富山県油政連会長　山本徹氏

地域と業界を守りたい

現職県議で4期目、市議を含めると18年。豊富な議員経験の富山石商・協副理事長で富山県油政連会長の山本徹氏（高岡丸二社長・エネオス系）は、組合活動と政治とのかかわりの重要性を訴える。高岡で生まれ育ち、マスコミ志望で東京の大学へ。新聞記者を目指し就職活動を始めた矢先、SSを営む父親から「長男なのになにを考えている。卒業したら家業を手伝え」と一喝され石油の世界へ。

SS現場で懸命に働いていたが世の中への関心は高まるばかり。そんな姿に「市議として地域のために動かないか」と先輩議員が声をかけてきた。

迷いはあったが、意を決して立候補。自分の思いを有権者に訴え初挑戦で当選。SS業と両立の多忙な日々が始まった。5年目の2期目途中で県議への道を勧められ2004年から連続当選。いまや県議会自民党の重鎮として活躍。

「支部役員など地道な活動もしていないのに3年前、油政連会長を仰せつかった」。石油業界のためには、中央だけでなく地方での政治力の重要性を痛感している。

有機EL事業推進へ　中国に現地法人設立

出光

出光興産はこのほど、中国における有機ELディスプレイ製造工場への旺盛な投資に伴い、有機EL材料のさらなる需要拡大に対応していくため、中国に現地法人を設立したと発表した。資本金は円換算で9千万円。

同社は2015年には上海市に有機EL材料事業に関する駐在員事務所を開設し、中国市場および顧客の情報収集を行ってきた。今回中国における有機EL材料のさらなる需要拡大に備え顧客対応の強化を図るのが狙い。有機EL材料事業に関する海外拠点は韓国、台湾、スイスに続き4ヵ国目。

近年、スマートフォンや大型テレビなど多くの製品に有機ELディスプレイの採用が進んでおり、中国では政府の推進するディスプレイ産業政策を背景として、大手ディスプレイメーカー各社が中国に旺盛な設備投資が進められている。

鈴与商事人事

▽取締役石油事業担当、事業開発担当、石油販売部担当（石油販売部長委嘱、S-net静岡会長、井口エネルギー社長、飯田石油販売会長（取締役石油事業担当、事業開発担当、石油販売部担当、石油販売部長委嘱）大野裕之▽退任（鈴与商事取締役、石油関連会社担当、S-net静岡会長、井口エネルギー社長、飯田石油販売会長）▽くらしサポート部長（くらしサポート部販売促進課長）石田輝臣▽名古屋支店長（松本支店次長）杉浦泰英▽井口エネルギー出向（くらしサポート部長）山雅之▽第一商事出向（名古屋支店長）鷲坂憲（6月1日付）

DIESEL
PREMIUM
REGULAR
ハイオク
レギュラー
D70S

TATSUNO RESPONSIBILITY

TATSUNO
In Innovation, In Reliable Services

環境対応型SSのご提案

新機能を開発した先駆者としての責任。

私たちは4年前に世界で初めて、給油時に排出されるガソリンベーパーの液化回収機能付き計量機を発売。

タツノはこれからも、環境保全、給油の安全性、経済性への貢献を通じてより良きパートナーとなるために、さらなる努力を重ねてまいります。

ベーパー液化回収機能付計量機「タワーNX D70S」
「サニーNX D70S」
ベーパー液化回収装置「エコステージL100」

「経営安定化促進支援事業」対象製品

株式会社タツノ
本社／〒108-8520 東京都港区三田三丁目2番6号　http://www.tatsuno.co.jp/
Tel.050-9000-0567（営業本部営業部）

関東

関東支局
03（3593）5757
（千代田区永田町2-17-14 石油会館）

需要期控え深刻な〝人材難〟

雇用コスト増、営業体制に限界

人材活用の方向性探る

関東地方のSSにとって、人手不足は深刻な問題となっている。各地のSSから「このままでは夏場の需要期を乗り切れない」と声も上がるほどで、人材確保は最優先課題となっている。

茨城県の大手業者の総務担当者は、従業員を雇用するまでの苦労を「バブル期以上のもの」と表現。20年前に雇用確保のため奔走した経験をも上回る状況に「この激変にはついていけない」と嘆く。

また、千葉県の1SSディーラーによると雇用のためにかかるコスト負担が増大の一途だという。一方で、従業員のローテーションに限界もみえ、「営業時間の短縮、定休日を設けないとやっていけない」と切実だ。

山梨県の業者は異業種との人材獲得競争に陥る可能性が高まっていると指摘したうえで、「これからは待遇面の競争をしなければならない。サービス業として様々な業種の中でSSは厳しい状況にある」という。

人材不足について千葉県の業者はSSに若い人材を得ることが厳しい状況が続くことを予測し「これからはシルバー人材、女性を活用することを考えている。そのためにサービス、作業をどこまで軽減しながら質を保つかが課題となる」と話している。

SSでのスタッフ募集看板が見慣れた光景になっている

管内経済緩やかに改善と判断

5月・経済動向

関東経済産業局はこのほど、5月の管内経済動向を発表した。それによると「管内経済は、緩やかに改善している」と判断された。

概要では生産活動は情報通信機械工業をはじめ13業種で低下したことから、2ヵ月ぶりの低下となった。

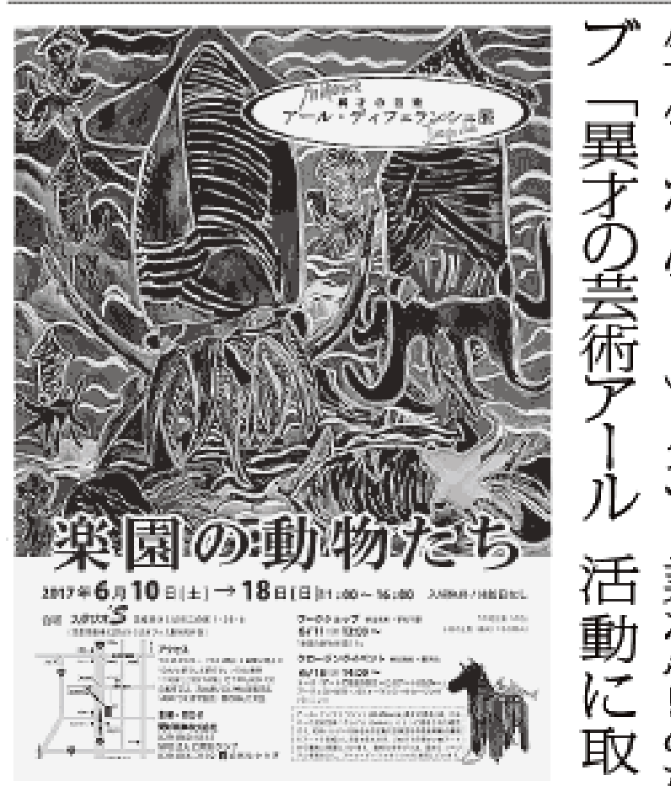
個人消費は、乗用車新規登録台数が5ヵ月連続で前年を上回ったほか、コンビニエンスストア販売額が49ヵ月連続で前年同月を上回った。百貨店・スーパー販売額は8ヵ月連続で前年同月を下回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

茨城・関彰商事

芸術活動に協賛

10日から特別企画展開催


アール・ディフェランシュ展
楽園の動物たち
2017年6月10日（土）→18日（日）

関彰商事（本社・つくば市、筑西市）は、昨年から筑波大学芸術専攻の学生に芸術活動の場として、つくば本社に併設するスタジオ'Sを提供しているが、10日から特別企画展として、NPO法人自然生（じねんじょ）クラブ「異才の芸術アール・ディフェランシュ展～楽園の動物たち～」を開催する（写真）。

自然生クラブはつくば市を拠点に、知的ハンディキャップのある人たちとともに有機農業を営みながら、芸術活動に取り組んでおり、同社はこの活動に協賛し、芸術・文化活動を広く知る機会としてのハイクオリティな作品を展示する。

同社では今後も地域社会に根ざし、地域とともに生きる企業を目指し、身近な社会福祉活動に貢献するとコメントしている。特別企画展の開催日程は次の通り。

◇

▽会場＝茨城県つくば市二の宮1－23－6（関彰商事つくば本社敷地隣接）▽会期＝6月10日～18日午後11時～午後4時▽入場料無料

各県石油政治連盟総（代）会・会長あいさつ

活動の成果が表れた1年に

群馬・岡田昌之会長

昨年度は油政連活動の一つひとつで成果が確実に表れた年だと感じている。石油販売業界にとって大きな懸念材料となっていたVOC問題は法的規制ではなく、自主的取り組みの方向性が示された。

また、住民拠点SSでは全額補助で自家発電機を設置することが決まった。さらに、官公需に関しては中小企業SSが参画しやすい環境が整えられた。今後も、組合員の皆様に理解とご協力をいただき、油政連活動に取り組んでいく。

官公需カードシステム手本に

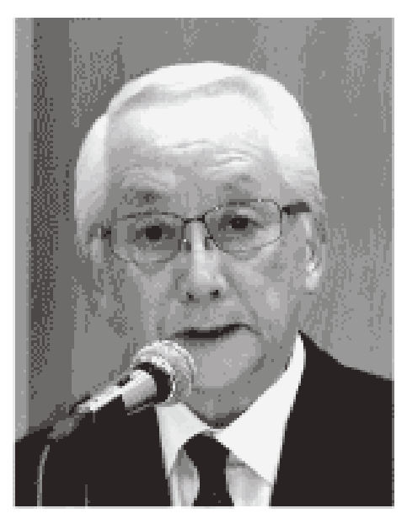
埼玉・有泉勝之会長

昨年度の油政連の取り組みではVOC問題が軸となった。石油販売業界では、地下タンクの次は計量機かと心配されたが、幸い法的規制ではなく、自主的な取り組みの方向性が示された。この問題に関しては県選出の議員方々も業界を守るため積極的に動いていただいた。

一方、官公需が話題となっているが、埼玉県はこれからという段階だ。神奈川石協では官公需カードシステムを活用し官公需共同受注事業の推進に取り組んでいる。今後、このシステムを手本として全国で展開されるとみられる。油政連は組合とタイアップしてより良い業界とするために議員の方々に協力を仰いでいく。

官公需受注拡大に向け取り組み

静岡・佐野裕永会長



2016年度を振り返ると多くの課題が解決に向けて動いた年と考えている。特にVOC対策は第2の地下タンク問題になりかねないと懸念されていたが、油政連と全石連の活動により、業界の自主規制という方向性となり法制化を回避できた。

また、ガソリンの流通に関しては常々、公正・公平な取り引きを要望してきたが、このほど経済産業省から『ガソリン適正取引慣行ガイドライン』が打ち出された。今後は、仕入れ価格や業転格差などの問題が解決されると期待する。

さらに官公需では、災害協定を締結している場合は随意契約が認められることが閣議決定した。新年度においては官公需受注拡大に向け組合と連携して取り組んでいく。

東京

関東支局
03（3593）5757
（千代田区永田町2-17-14 石油会館）

東京総代会

第２次矢島執行部が本格始動!!

持続可能な業界を推進

カードシステムプロジェクト　新設し官公需研究も

東京石商・協は5月30日に通常総代会、理事会を相次いで開催し、任期満了に伴う役員改選で矢島幹也理事長を2選、就任時に掲げた「持続可能な業界づくり」に向けて副理事長5氏を再任、1人を新任して第2次執行部体制を本格始動させた。

第２次矢島執行部が始動した（左から川端、松下、大谷、矢島、小原、奥田、田辺、高嶋の各氏）

副理事長として川端定則（担当＝経営情報）、大谷匡広（政策）、小原登美雄（方面協議会）、松下庄一（総務）、奥田洋史（経済事業）の5氏が従来の担当分野を継続して再任。一方、勇退した新川克美氏に代わる多摩選出の副理事長として田辺明氏（田辺石油商会社長・EMG系）を新任し、カードシステムプロジェクト（仮称）担当に登用した。また、高嶋孝典専務理事も再任された。

事業計画では、矢島理事長が所信とする公正競争環境の整備に引き続き取り組むとともに、発券店値付けカード問題の改善効果も視野に入れた官公需対応（神奈川カードシステムの導入検討）の研究を盛り込んだ。その一環として、カードシステムプロジェクト担当を新設し、具体的検討を進めていく考えだ。

また『満タン&灯油プラス1缶』運動を推進していくほか、元売の経営統合が進む中で組合員をどう守るかの研究・対応、多様な情報収集や発信、資材・共済など経済事業を推進する。

一方、方面協議会単位での支部合併に向けた支援を行い、組織機構の効率化・合理化を進めていく。

経済事業で16支部表彰

経済事業で表彰された16支部を代表し、杉田西多摩支部長（左奥）が表彰状を受け取った

総代会の席上では今回も前年度の経済事業支部表彰が行われ、「最優秀支部」の西多摩支部（杉田保生支部長）が全16支部を代表して表彰状を受け取った。

▽最優秀支部（全石連資材共済目標の全5種目達成）＝西多摩

▽優良支部（3種目達成）＝足立、台東墨田、江戸川、大田

▽優良支部（2種目達成）＝葛飾、荒川北、江東、千代田中央、品川目黒、板橋練馬、杉並中野、世田谷、多摩、町田、八王子

杉並中野支部・総会を開催

新支部長に深澤氏選出

東京石商杉並中野支部（安藤一郎支部長）は先ごろ開いた定期総会で任期満了に伴う役員改選を行い、深澤正樹副支部長（中野屋社長・エネオス系）を新支部長に選出した。また、事業計画ではブロック活動の活性化、第3方面協議会単位での支部合併に向けて準備を進めることなどを確認した。

あいさつで安藤支部長は「支部活動の原点は隣接のSS同士。特にマネージャー間の交流を深め、切礎琢磨することが重要度を増している」と強調。深澤新支部長も「洗車増販研修や東京モーターショー見学など、SS現場の関心が高まるような企画に取り組みたい」と同調したうえで、「宅配業界などの労働環境問題が消費者から注目されており、我々も他人事ではない。経営安定のためにはガソリンで利益全体の8割を確保する必要があると思う。従業員に報いるためにも、『お父さん　スタンドで働いて良かったね!』をスローガンにSS業の地位向上を目指す」と所信表明した。

ブロック活動の活性化に向け、役員一丸でサポートすることを確認した

東京油政連

全国と連携し支援強化

東京都石油政治連盟はこのほど開いた通常総代会で、「政治意識高揚を図る講演会・研修会の開催」などを盛り込んだ事業計画案、会費値上げを含めた予算案を異議なく承認した。

一方、任期満了に伴う役員改選では谷口寿亜会長をはじめ大家章嘉、高橋正光、加藤護の副会長3氏も留任。5選された谷口会長は「全国油政連との連携を深めながら、都内石油販売業界を政治的側面から一層支援していく」と訴えた。

油政連執行部も全員が再任された（右手前から高橋、大家、谷口、加藤の各氏）

都内の有効求人倍率2.04倍

厚生労働省東京都労働局が集計した2016年度の有効求人倍率は前年度比0・23ポイント上昇し、2・04倍と大台を超えた。有効求人数が6・0ポイント増の37万人だったのに対し、有効求職者数は5・7ポイント減の18万人にとどまったため。求人倍率は7年連続で前年度を上回った。

求人倍率が2倍を超えたのは1973年度（2・67倍）に次ぐ43年ぶり、過去2番目の水準で、バブル期の90年度（1・72倍）を上回った。

職業別では「専門的・技術的」2・55倍、「事務的」0・55倍、「販売」2・86倍、「サービス」5・54倍（うち介護サービス6・61倍、接客や給仕8・32倍）、「保安」14・32倍、「農林漁業」0・83倍、「生産工程」1・48倍、「輸送・機械運転」2・99倍（うち自動車運転3・47倍）、「建設等」4・56倍、「運搬・清掃等」1・13倍。

また、新規求人倍率は0・31ポイント増の3・24倍、就職件数は8・3％減の13・1万人（一般10・4％減の7・7万人、パート5・0％減の5・5万人）、求人充足数は6・1％減の17・8万件（一般7・1％減の10・7万件、パート4・7％減の7・1万件）となった。

一方、正社員の有効求人倍率は0・15ポイント増の1・25倍、有効求人数に占める正社員割合は44・3％、就職件数に占める正社員割合は44・8％だった。

余裕の処理能力がドライバーを満足させる!

今、セルフ洗車の歴史が動く!

Express Wash HBS-EM型
エクスプレスウォッシュ専用 ドライブスルー洗車機

これまでの1WAY機では、スピード性は単なる処理能力というメリットしかありませんでした。「HBS-EM」はシャンプー洗車だけでなくコーティング洗車の工程も短縮した事で大幅に付加価値洗車の処理スピードが向上しました。

1分の壁を切る高品質スピード洗車

○シャンプー ○ワックス　0.5往復 59秒　1WAY洗車
○泡ジェットコーティング　1.5往復 2分11秒
○泡ジェット グラスコーティング　2.5往復 3分23秒
高品質ガラス系コーティング
ガラス質の「硬質シリコーンレジン」配合で新車のような艶と輝きを実現。
※速度設定を最速とした時間

劇的に品質が向上!!
ケミカルコスト大幅カット
ASS アプローチスプレーシステム OPTION
専用ノズルが車形に沿ってコーティング!!
ケミカルコスト 30%削減
※条件により若干の誤差があります。

Beauty ビユーテー株式会社
■本社 名古屋市港区木場町2番地
TEL 052-692-2101（大代表）
http://www.beauty.gr.jp
ビユーテー本社事業所は環境管理に関する国際標準規格 ISO14001 の認証を取得しています。
ISO14001
洗車機製造部門タケウチテクノは品質管理に関する国際規格 ISO9001 の認証を取得しています。
ISO9001
機械遺産認定の信頼と門型洗車機累計販売台数世界NO.1の実績
北海道支店　仙台支店　上信越支店　埼玉支店　東京支店　千葉支店　東海支店　北陸支店
大阪支店　広島支店　福岡支店　南九州支店

中部

中部支局　052（321）6001
（名古屋市中区正木3-2-70 愛知県石油会館）

報奨制度で3連覇へ

共同事業優良事業所 初年度は15社表彰

福井

福井石協（井田浩志理事長）が昨年度、初めて実施した「共同事業優良事業所」の表彰が、このほど開かれた通常総会で行われた。全石連が斡旋する中型生命保険加入や洗車用タオル購入をはじめ、同組合が取り組んでいる廃タイヤ事業など6種目を対象に参加協力し、4種目以上で高い実績を上げた15事業所に報奨金（一律2万円）が贈られた。

この新制度は、全石連の共同事業目標で5種目完全制覇を目指す原動力として設けたもの。

この取り組みの効果から2015年度に続いて、2年連続で完全制覇した同石協は、今後も″連勝″を目指して組合員に協力を求めていく。

総会では、共同事業参加の意義と協力に対する説明がされた後、井田理事長から受賞事業所代表のあおい商事（エネオス系）の石塚良尚常務に報奨金が手渡された（写真）。

来賓からエール″最後の砦″に期待

永年勤続の25人を表彰

富山

富山石商・協（島竜彦理事長）の通常総会が先ごろ富山市内で開かれた。

同総会では、来賓として出席した中部経産局資源エネルギー環境部の中島弘志燃料課長（写真）があいさつで、「業界を取り巻く環境が厳しい中で、石油燃料供給の重要な担い手として努力している皆さんに敬意を表すると同時に、災害時には″最後の砦″としての役割を果たしていただけるよう改めてお願いする。国としてもそうした事態に備え、全国8000ヵ所の給油所に非常用発電機を設置する住民拠点SS整備などの支援に力を入れている。地域と共助の視点で取り組んでほしい」と、災害時における供給拠点としてのSSの取り組みに期待を込めた。

また、総会では、今年度の永年勤続優良従業員表彰式も行われ、10年以上勤続の12人、20年以上勤続の13人に島理事長から表彰状と記念品が贈られた。

長年の労苦に対するねぎらいと今後一層の活躍に期待する旨の島理事長の言葉に対し、受賞者を代表して小川康弘氏（トミセキ・Jエネオス系）が「つらかったこと、楽しかったこと、大きな失敗をしてしまったこと、褒められたことなど振り返ってみれば思い出は尽きない。先輩や同僚、会社の支えがあったから頑張ってくることができた。受賞を機にさらに精進したい」と謝辞を述べた。

島理事長から表彰状を受ける小川康弘氏（右）

優良従業員12人を表彰

岐阜

岐阜石商・協（澤田栄理事長）はこのほど開催した2017年度通常総代会で、永年勤続優良従業員表彰を行った。今年度の受賞者は勤続20年以上の12人で、澤田理事長から一人ひとりに表彰状と記念品が贈られた。

（受賞者名は28日付3面で掲載予定）

県石油商業協同組合
阜県石油商業組合　通常総代

澤田理事長から表彰状を贈られる渡邉竜児さん（左＝岐阜日石）

不正軽油防止へ連携強化確認

富山不正軽油対策協

富山県税務課は「不正軽油防止対策協議会」をこのほど開き、脱税の温床や環境汚染の原因となっている不正軽油の防止策などを積極的に展開していくことを確認した（写真）。

会議には、富山石商の滝田茂専務理事をはじめトラック協会、建設業協会、中部経産局、国交省北陸信越運輸局など13機関が出席。

同協議会会長で県経営管理部の石黒雄一次長が「県内で不正軽油の重大事案は発生していないが、全国的な現状からみれば流通する恐れは十分ある」と今年度も引き続き対策を強化していくことを説明。関係機関も協力していくことで一致した。

諸問題解決へ政治の力必要

各県油政連総会 活動に高まる評価

SSの経営安定化や公正取引実現に向けて政治への働きかけなどの活動が重要度を増していく中、中部地域でも、石油組合の通常総（代）会に併せて開かれた各県の石油政治連盟の総会は例年以上に熱気のこもったものとなった。

福井県油政連の山本一雄会長は「VOC（揮発性有機化合物）問題でSS側への対策義務化を当面阻止できたのは、組合の組織力があってこそ。揺るぎない自民党政権を地域ごとの支部や県組織から支え、安定した石油供給という重要な責務を果たしていかなくてはならない。安定供給に必要なのは我々業界各社の安定経営と、組合員の結束があってこそだ」と力強く訴えた。

岐阜県油政連の山田菊雄会長は「災害時に力を発揮する緊急用発電機設置の住民拠点SSが国の負担で整備され、本県でも多くの組合員が設置希望の申請を出している。自家発電機の整備が国の補助で行われることや、VOC問題でのSS側の対策義務化が回避され自主的取り組みになったことなども、自民党石油議連の支援によるところが大きい。官公需について組合が地方自治体などに随意契約で納入できるよう閣議決定で通達が出されているのも石油議連の後押しがあってこそ。こうした動きに合わせて市町村などとの災害時協定を急ぎ、官公需や地域貢献を実現していこう」と呼びかけた。

石川県油政連の本村幸宏会長は「活動は地味だが本県の場合、昨年度だけで国から約1億円もの補助金を得ることができた。VOC問題で我々の声が届き環境省を動かした背景には石油議連の支援がある。今年度も活動を展開していくので協力してほしい」と呼びかけた。

自民党県議で富山県油政連の山本徹会長は組合通常総会の議長を務めた後、「組合活動には政治の力が中央だけでなく地方でも必要」との考えを示した。

石油セミナースタート！

国内外の石油・エネルギー情勢や環境・エネルギー政策動向、石油業界の将来ビジョンのあり方など、最新の石油・エネルギー情勢について解説する石油連盟主催の「石油セミナー」が、今年度も7月4日の群馬県前橋市での開催を皮切りにスタートする。7月を中心に9月にかけて北海道・東北・北関東・新潟の13会場で開催される。

7月4日から13会場で開催

最新石油・エネ情勢を報告

石油セミナーは、石油連盟と日本ガス石油機器工業会などとの共催により、各県石商がタイアップして、石油販売業界関係者をはじめ、住宅設備機器事業者らに参加を募り、石油暖房・給湯機器の利便性や経済性などをアピールし、灯油の需要防衛や需要掘り起こしを図っていくのが狙いだ。

国内外の石油需給情勢や最新の石油機器に関する情報発信・情報交換の場としても定着しており、今年も各地会場に多くの参加者が見込まれている。

また、この石油セミナーでは、専門家・有識者によるエネルギー情勢などに関する講演に加え、石油機器メーカー各社からの最新の石油暖房機、高効率石油給湯器「エコフィール」などの展示・説明会も併せて開催される。

セミナーの講師には、4月に最終報告書が取りまとめられた資源エネルギー庁の石油精製・流通研究会の座長を務めた東京理科大教授の橘川武郎氏が、その最終報告書を踏まえて、石油産業が抱える課題や問題点を踏まえ、石油産業の国際競争力強化や海外展開の必要性などについて講演を行う予定。

さらに、東洋大学教授の小嶌正稔氏が、元売再編など石油業界の急速な変化に対応したSSの成長戦略などについて解説する。

また、放送大学教授の高橋和夫氏が中東情勢について、日本エネルギー経済研究所の杉野綾子氏や石油情報センターの浜林郁郎氏らが、石油業界の現状や動向に関する最新情報を紹介するなど、多種多様な業界の専門家らを招き、SSへの助言や提言などを聞くことができる絶好の機会となっている。

展示・説明会では、災害などによる停電時でも使用可能な「自立防災型」のエコフィールなど最新鋭の給湯器や、煮炊きができる石油ストーブなどの最新の石油機器が多数出展され、参加者から大きな関心・注目が集まることが期待されている。

石油セミナー日程

日程	開催地	会場	講師名
7月4日（火）	前橋市	ホテルラシーネ新前橋	日本エネルギー経済研究所　杉野綾子
7月5日（水）	郡山市	郡山ビューホテルアネックス	放送大学教授　高橋和夫
7月6日（木）	福島市	ザ・セレクトン福島	放送大学教授　高橋和夫
7月11日（火）	盛岡市	ホテルメトロポリタン盛岡　NEW WING	東京理科大学教授　橘川武郎
7月12日（水）	秋田市	ホテルメトロポリタン秋田	東京理科大学教授　橘川武郎
	水戸市	ホテルレイクビュー水戸	NHK解説委員　出川展恒
7月13日（木）	青森市	ホテル青森	石油情報センター　浜林郁郎
7月19日（水）	帯広市	ホテルグランテラス帯広	放送大学教授　高橋和夫
	山形市	山形グランドホテル	東洋大学教授　小嶌正稔
7月20日（木）	釧路市	釧路プリンスホテル	放送大学教授　高橋和夫
	仙台市	ホテルメトロポリタン仙台	亜細亜大学教授　後藤康浩
7月26日（水）	札幌市	札幌コンベンションセンター	東京理科大学教授　橘川武郎
9月5日（火）	新潟市	ANAクラウンプラザ新潟	放送大学教授　高橋和夫

’17灯油復権プロジェクト その1

各組合と連携し6事業を展開

多彩な広報活動でPR

石油連盟が今年度、石油システム中央推進協議会、日本ガス石油機器工業会、全石連など連携して取り組む対外広報活動は6事業。

①全石連総会SSビジネス見本市（三重県志摩市の阿児アリーナ）では、47都道府県石油組合の正副理事長をはじめ、地元・三重県内、中部支部管内の組合員、元売各社の首脳、資源エネルギー庁幹部など、石油業界関係者が一堂に会する会場で、災害に強い石油機器や最新鋭の石油機器などを展示・紹介し、灯油の需要防衛に向けた石油機器普及への取り組みを促していく。

②石油セミナーは関東・信越地区で3ヵ所、東北地区で7ヵ所、北海道で3ヵ所の計13ヵ所で開催する（前述）。

③消費者向け石油フォーラムは今年度、札幌市・盛岡市・仙台市の3ヵ所で開催を計画している。著名人や学識者による基調講演、機器メーカーによる最新石油機器の展示・紹介を通じて、一般消費者に対し、灯油および灯油を燃料とした石油機器に関する理解促進・普及啓発を図るのが狙い。

④住宅・設備事業者向けセミナーでは、住宅の設計・施工段階から、石油機器の暖房性能や導入コスト、省エネ・環境性能の高さなどをPRすることを目的に実施しており、今年度も建築士事務所会員向け研修会や低温水暖房技術講習会、省エネ・住宅セミナーの開催などを計画している。

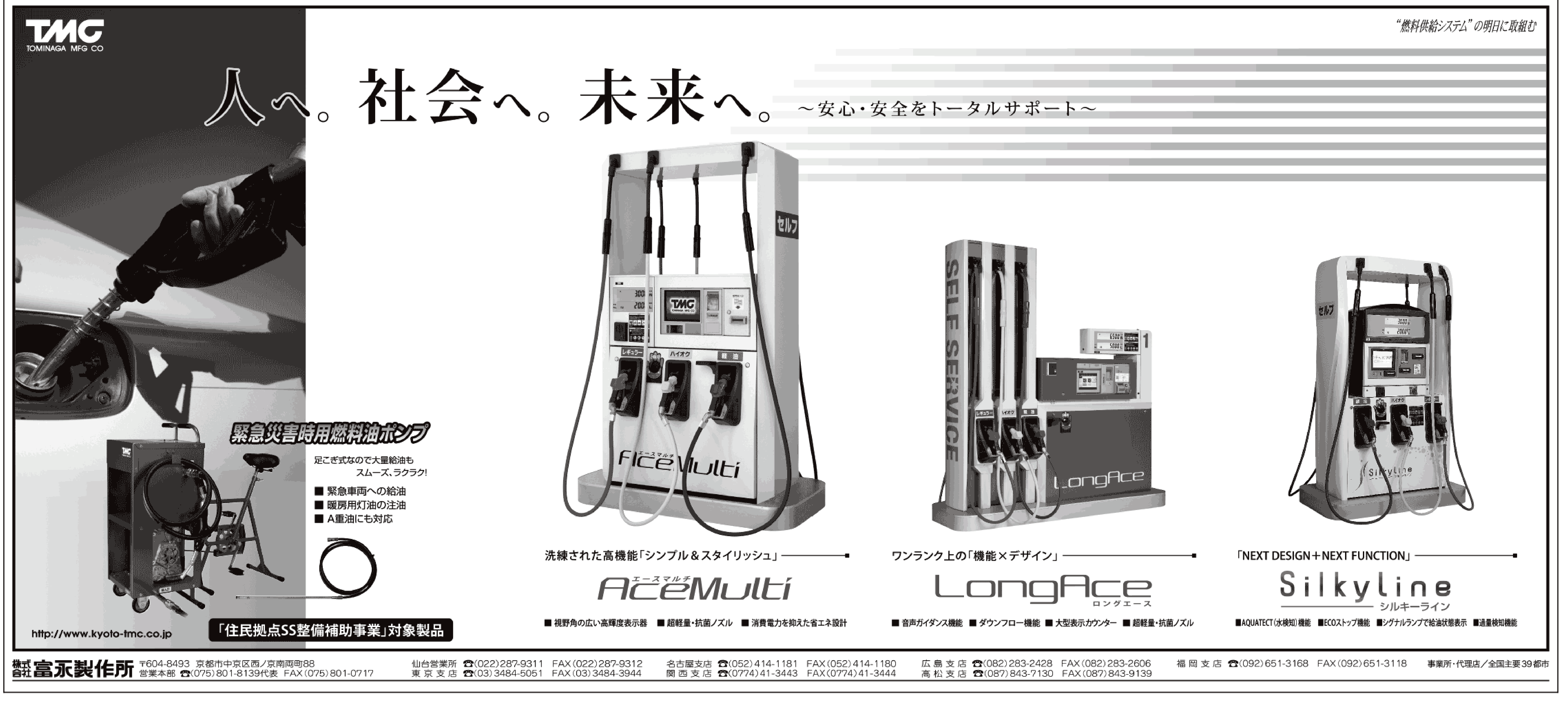
⑤住宅機器展示会への出展では、全国各地で開催される同展示会に災害に強い石油機器や最新鋭の石油機器などを展示・紹介し、石油の重要性や石油機器の普及啓発などを図っていく。

⑥総合防災訓練への取り組みでは、都道府県や市町村などが主催し実施している同訓練に、地元の石油組合など連携して参加。「災害時における防災拠点としてのガソリンスタンド」や「災害に強いエネルギーとしての石油」をテーマにしたパネルのほか、災害対応型の石油機器などを展示し、エネルギー供給の″最後の砦″である石油の重要性などをPRしていく方針。

福島県石油商業組合
石油連盟 東北石油システムセンター

石連からエコフィールなどの説明を受ける内堀福島県知事（16年8月28日会津若松市）

出雲産業フェア（16年11月5～6日）で最新の石油機器の説明を受ける長岡出雲市長



TMC
TOMINAGA MFG CO
″燃料供給システム″の明日に取組む
人へ。社会へ。未来へ。
～安心・安全をトータルサポート～
緊急災害時用燃料油ポンプ
足こぎ式なので大量給油も
スムーズ、ラクラク！
■ 緊急車両への給油
■ 暖房用灯油の注油
■ A重油にも対応
http://www.kyoto-tmc.co.jp
「住民拠点SS整備補助事業」対象製品
洗練された高機能「シンプル＆スタイリッシュ」
AceMulti エースマルチ
■ 視野角の広い高輝度表示器　■ 超軽量・抗菌ノズル　■ 消費電力を抑えた省エネ設計
ワンランク上の「機能×デザイン」
LongAce ロングエース
■ 音声ガイダンス機能　■ ダウンフロー機能　■ 大型表示カウンター　■ 超軽量・抗菌ノズル
「NEXT DESIGN＋NEXT FUNCTION」
Silkyline シルキーライン
■AQUATECT（水検知）機能　■ECOストップ機能　■シグナルランプで給油状態表示　■過量検知機能

株式会社 富永製作所　〒604-8493 京都市中京区西ノ京南両町88
営業本部 ☎(075)801-8139代表 FAX(075)801-0717
仙台営業所 ☎(022)287-9311 FAX(022)287-9312
東京支店 ☎(03)3484-5051 FAX(03)3484-3944
名古屋支店 ☎(052)414-1181 FAX(052)414-1180
関西支店 ☎(0774)41-3443 FAX(0774)41-3444
広島支店 ☎(082)283-2428 FAX(082)283-2606
高松支店 ☎(087)843-7130 FAX(087)843-9139
福岡支店 ☎(092)651-3168 FAX(092)651-3118
事業所・代理店／全国主要39都市